

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名: 持田信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>団塊の世代の退職にともなって年金、介護、医療関係の支出が容赦なく増加すること、そして余分な費用を支払う労働者の数が相対的に少なくなることが懸念される。よほど世代間で協力し合う制度設計にしない限り、現行の社会保障制度は立ち行かなくなる。2050年には被扶養人口と労働年齢の成人数がほぼ肩をならべらるだろう。過去をふりかえってみても、このような状況に直面した社会は存在しない。問題は増加する公費負担を世代間の負担の公平性を確保しながら、どうやって調達するかである。たとえば医療保険制度は現状でも世代間扶養の性格を帯びているが、高齢化の進展に伴いその傾向がますます強まるだろう。2025年には総人口の2割弱の後期高齢者が国民医療費の半分近くを消費するという。現役世代の自己負担率は3割であるのに対して、後期高齢者は原則1割負担である。さらに後期高齢者の保険給付費のおよそ9割は現役世代の支援金や税金でまかなわれている。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>増すばかりの支出と、上昇傾向に乏しい歳入のあいだの開き一すなわち、高齢化による財政損失の本質一があるときに危ぶまれるのは、社会保障関連費と国債費に予算を食いつぶされて、国家が前向きな資源配分機能をなおざりにし始めることだ。TFP(全要素生産性)の向上には科学・技術システムの質を向上させる必要がある。そのためには大学の質を向上させて、社会との連携を強め、技術革新に貢献するような「技術革新社会」を目指す必要がある。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>増すばかりの支出と上昇傾向に乏しい歳入のあいだの開きがあるときに危ぶまれるのは社会保障関連費と国債費に予算を食いつぶされて国家が前向きな資源配分機能をなおざりにし始めることだ。国立大学では運営費交付金の縮小により常勤教員数を維持できなくなり、限られた任期の不安定な教員ポストが急増した。競争的資金の獲得に不利な人文学分野の教員数も2桁台で減少して国立大学文系の教育力が弱体化した。競争的資金獲得のために費やされる時間が増えて学術研究論文の数も減少した。国立大学は経済成長のエンジンとなる革新的イノベーションに貢献してきた。国家はこうした前向き分野に資源を投入すべきである。</p>